

5 平成21年度嬉野市学校評価の成果と今後の展望

※ 平成20年度（1年次）の課題から

- ① 学校評価理論の構築
 - ・ 2年次は、各学校の実態に応じた独自性のある学校評価理論を構築したい。
- ② 学校理解と説明責任
 - ・ 待つ姿勢でなく、学校を説明していく、説明責任を果たす体制づくりや方策を構築していくことが肝要である。
 - ・ 何をどのように伝えるのか、形成的に評価しながら内容を見極めたい。
- ③ 学校関係者評価の客観性
 - ・ 客観的な評価を得るため、より適切で機能する評価をいただくための学校関係者評価の進め方を構築していかなければならない。
- ④ 9年スパンの学校評価
 - ・ 1小学校1中学校、また、1中学校3～4小学校の連携において、学校規模、地域性等に応じた小中連携をどのように取り組むか検討が必要である。

※ 平成20年度（1年次）の課題に対する平成21年度（2年次）の対策結果

- ① 学校評価理論の構築
学校の独自性とベースとして「嬉野市学校評価ガイドライン」が作成できた。
- ② 学校理解と説明責任
説明責任を果たす情報提供のための様々な方策、工夫を各学校が取り入れたことによって、保護者、地域住民からの学校理解が高まってきた。
- ③ 学校関係者評価の客観性
学校自己評価との「ずれ」の要因究明を一つの客観性と捉えて取り組んだ。
- ④ 9年スパンの学校評価
小中連携の各種研修会等、小中学校の課題把握、協議の場が持てた。

(1) 基本方針に係る成果 ※P1 平成21年度嬉野市の学校評価の基本方針に対応

① 学校関係者評価による客観性のある学校評価

学校自己評価に、客観性、透明性を付与する、つまり「補完する」というスタンスの学校関係者評価から、迅速な学校改善をめざします。

- 3回の各学校の学校関係者評価においては、昨年度から引き続き回を重ねる毎に、学校及び学校評価についての理解が深まり、更に学校改善に繋がった。
- 学校自己評価と学校関係者評価の「ずれ」と客観性
「ずれ」に着目し、要因を探ることで、客観性による学校改善に繋がった。
- 学校関係者と教職員全員による学校評価の意識化と学校改善の機動力
学校関係者との協議から、学校理解の深化と支援、及び学校改善に繋がった。

② 情報提供による学校理解から、学校改善を進める学校評価

適切な情報提供によって説明責任を果たし、学校のことを理解していただき、信頼を得てよりよい学校をめざします。

- 情報提供の工夫
メール配信の迅速性による有益感から登録率が高まり、また、学校便り、HP、掲示、説明等が意図的・計画的に行われ、一層の学校理解に繋がった。
- 情報提供による学校理解から学校への信頼の獲得
学校への信頼の獲得から、学校教育への支援及び協力に繋がったと考える。
- 学校と保護者・地域住民の情報や意見の双方通行による学校の活性化
双方通行によって、日常的に外部評価をいただくことができた。そのことから学校評価の形成的な評価、そして、日常的な学校改善が可能と考える。

③ 学校教育目標と連動した教職員全員参画による学校評価

学校教育目標に基づき、教職員が参画意識を持ち、一枚岩になって、よりよい学校をめざします。

- 学校経営ビジョンと学校教育目標の意識化と学級経営目標、自己目標の連動
学校評価によって、日々の教育活動の中でも学校教育目標を意識化できた。
- 校長のリーダーシップの発揮
学校評価によって、学校経営ビジョンの周知・徹底の重要さが再認識され、校長のリーダーシップによる学校運営が充実してきた。
- 教職員の学校経営への参画意識の向上と組織力の向上
校務分掌担当等における学校評価の有益感から、教職員個々の学校運営への参画意識が高まり、組織の中で貢献するという機運がさらに出てきた。

④ 地域と一体化して、地域へ開いて出る学校評価

家庭・地域と学校が共通理解して、積極的に地域に出て行く学校をめざします。

- 地域の教育力の活用、外部講師の積極的招聘
講師招聘の機会が増加し、専門的、地域的な視点からの教育活動が広がった。このことから地域の方々の学校理解、そして、地域への情報発信に繋がった。
- 学校から地域や施設等へ出て学ぶ生活科、社会科、総合的な学習等の展開
「地域に出て何ができるか」という視点で、学校から出て学ぶ活動が増え、地域の産業、歴史、福祉、UD等の状況を実際に観て、聴いて、話して、実のある学習ができ、郷土を愛する心にも繋がった。関連して、学校・地域からの双方向の情報発信によって、学校評価の推進としても有益となった。

⑤ 9年間を見通した小中連携による学校評価

小中学校9年間を見通し、よりよい学校づくりをめざします。

- 小中連携のための教職員の協議の場の設定
昨年度に引き続き、1中学校3小学校の教職員が一堂に集い、全体会及び分科会（学力向上、生徒指導、特別支援教育）での討議は大きな成果であった。学校評価についても、まず9年間のスパンにおける各小中学校の課題の共通認識、そして、相互評価の第一歩と考える。
- 小中連携部会、学力向上対策部会、学校評価部会、道徳教育研究、学校運営協議会（コミュニティスクール）等による連携の推進
様々な小中連携の機会を設定し、情報の共有、課題認識によって、小中連携による学校評価・教育活動の推進に繋がると考える。